

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月12日

上場会社名 **三菱瓦斯化学株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証各第1部、新証
 コード番号 4182
 本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 藤田 肇 TEL (03)3283-5080
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

1. 11年3月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示した。

	対前年中間期		対前年中間期		対前年中間期	
	売上高		営業利益		経常利益	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	107,953	(4.5)	2,039	(56.3)	1,123	(79.2)
9年9月中間期	113,065	(14.0)	4,663	(7.1)	5,402	(13.9)
10年3月期	223,402		7,670		10,023	

	対前年中間期		1株当たり	会計処理基準
	中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	増減率		円 銭	
	百万円	%		
10年9月中間期	712	(74.7)	143	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	2,816	(1.2)	565	中間財務諸表作成基準
10年3月期	3,663		735	

(注) 10年9月中間期 498,622千株
 1. 期中平均株式数 9年9月中間期 498,622千株
 10年3月期 498,622千株
 2. 会計処理の方法の変更 該当なし

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	250	
9年9月中間期	250	
10年3月期		5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	337,313	137,256	40.7	275 27
9年9月中間期	321,468	138,260	43.0	277 28
10年3月期	348,323	137,860	39.6	276 48

(注) 10年9月中間期 498,622千株
 1. 期末発行済株式数 9年9月中間期 498,622千株
 (額面株式 1単位の株式数1,000株) 10年3月期 498,622千株
 2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 17,924百万円
 3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	000,000	00,000	0,000	250	500

(参考) 1株当たり予想当期利益 円 銭

(1) 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、株価の低迷や深刻化する金融システム不安等の影響により個人消費や住宅投資、民間設備投資が減少して景気は一段と後退しました。

化学工業におきましては、長期化する景気停滞の影響から需要が低迷し、さらにアジア経済悪化の影響とも相俟って、事業環境は厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社は主力製品の積極的な営業活動の推進、新製品の開発育成に努め、合理化・省力化に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は対前年同期比 5 1 億 1 千万円減の 1 , 0 7 9 億円となり、経常利益は 1 1 億 2 千万円、中間利益は 7 億 1 千万円となりました。

当上半期の部門別営業概況は以下の通りであります。

(イ) 化学品部門

化学品部門の売上高は 6 6 6 億円であり、対前年同期比 1 0 . 1 % の減収となりました。

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは需要の低迷や世界的に生産能力が増加したことから国際市況が大幅に下降して、売上高は減少しました。誘導品のホルマリンと多価アルコール類は需要が低迷し、販売価格も下降して売上高は減少しました。メタクリル酸メチルは販売数量が伸長して売上高は増加しましたが、エステル系製品及びアミン系製品は需要の低迷により売上高は減少しました。アンモニア系製品は販売数量、売上高ともに減少しました。

キシレン系製品では、パラキシレン及び高純度テレフタル酸は販売数量が増加しましたが、国際市況低迷の影響を受けて販売価格が下降し、売上高は減少しました。メタキシレンは堅調に推移しましたが、その誘導品であるメタキシレンジアミンは販売数量、売上高ともに減少しました。無水フタル酸及び可塑剤は市況が低迷して、売上高は減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は大手需要先である紙パルプ業界への販売が横這いで推移したものの、輸出が減少して売上高は減少しました。水加ヒドラジンは輸出が好調で売上高は僅かに増加しました。ハイドロサルファイトは国内販売が減少したものの輸出が伸長して売上高は横這いとなり、過硫酸塩類は輸出が減少して売上高は僅かに減少しました。

(ロ) 機能製品部門

機能製品部門の売上高は 3 7 9 億円であり、対前年同期比 6 . 4 % の増収となりました。

エンジニアリングプラスチックは需要が伸び悩むなか、販売数量、売上高は横這いで推移しました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向け用途の B T 系積層板が伸長し、堅調に推移しました。

電子工業用薬品類は半導体需要の低迷や輸出の海外合弁企業生産品への切り替えが進んだことなどにより、売上高が伸び悩みました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は増加しました。

(ハ) その他部門

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありました。地熱事業の蒸気販売は、順調に推移しました。当上半期は、不動産の分譲による売上高はありませんでした。

平成 1 0 年度通期の業績見込みにつきましては、『中間決算短信』記載の通りであります。

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 H10.9.30現在	前年中間期 H9.9.30現在	前 期 H10.3.31現在	科 目	当中間期 H10.9.30現在	前年中間期 H9.9.30現在	前 期 H10.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(177,235)	(176,394)	(198,790)	流動負債	(109,181)	(121,695)	(130,411)
現金・預金	13,313	13,405	20,023	支払手形	3,619	4,474	5,202
受取手形	9,731	10,798	9,973	買掛金	28,683	26,344	28,710
売掛金	63,661	63,657	61,744	短期借入金	48,872	49,426	56,447
有価証券	47,580	52,327	69,697	一年償還債	-	13,951	13,951
未収入金	2,143	2,286	2,938	未払金	10,340	8,919	8,049
短期貸付金	6,688	5,903	82	未払法人税等	205	1,804	255
製品	17,487	14,112	18,083	未払事業税等	91	140	218
半製品・仕掛品	4,418	3,723	4,578	未払費用	7,877	7,285	6,977
原材料・貯蔵品	8,680	7,633	9,167	預り金	5,024	5,245	5,086
前払費用	840	671	480	賞与引当金	3,469	3,399	3,562
その他流動資産	3,111	2,427	2,548	その他流動負債	996	704	1,950
貸倒引当金	424	553	527	固定負債	(90,875)	(61,513)	(80,051)
固定資産	(160,078)	(145,074)	(149,532)	社債	50,000	20,000	40,000
有形固定資産	(121,966)	(106,651)	(111,073)	転換社債	1,428	1,428	1,428
建物	20,086	20,149	20,273	長期借入金	24,587	25,031	23,555
構築物	12,233	12,418	12,252	退職給与引当金	14,408	14,592	14,614
機械装置	42,689	44,487	42,406	その他固定負債	452	461	453
車両運搬具	290	395	396	負債合計	(200,057)	(183,208)	(210,462)
工具・器具・備品	3,500	3,276	3,373	(資本の部)			
土地	15,531	15,531	15,531	資本金	(41,970)	(41,970)	(41,970)
建設仮勘定	27,634	10,391	16,840	法定準備金	(41,822)	(41,565)	(41,690)
無形固定資産	(468)	(519)	(493)	資本準備金	35,518	35,518	35,518
特許権	234	267	249	利益準備金	6,304	6,047	6,172
その他無形資産	234	252	244	剰余金	(53,463)	(54,723)	(54,199)
投資等	(37,642)	(37,902)	(37,966)	研究開発資金	1,500	1,500	1,500
投資有価証券	22,092	20,822	22,414	退職給与積立金	500	500	500
子会社株式・出資金	9,973	11,087	9,973	海外事業積立金	7,500	7,500	7,500
長期貸付金	1,517	1,970	1,643	設備更新積立金	1,700	1,700	1,700
長期前払費用	922	631	617	探鉱積立金	2,216	2,409	2,409
その他投資	3,149	3,404	3,329	固定資産積立金	3,189	3,189	3,189
貸倒引当金	12	13	11	特別償却準備金	1,026	1,246	1,246
				海外投資等損失準備金	814	1,696	1,696
				別途積立金	28,000	28,000	28,000
				中間(当期)未処分利益	7,017	6,982	6,458
				[うち中間(当期)利益]	[712]	[2,816]	[3,663]
				資本合計	(137,256)	(138,260)	(137,860)
資産合計	337,313	321,468	348,323	負債及び資本合計	337,313	321,468	348,323

中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 中 間 期 (H10/4~H10/9)		前 年 中 間 期 (H9/4~H9/9)		増 減	前 期 (H9/4~H10/3)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
	経 営 常 損 の 部	107,953	100.0	113,065		100.0	5,112
営 業 損 益 の 部	(105,914)	(98.1)	(108,402)	(95.9)	(2,488)	(215,731)	(96.6)
営 業 外 損 益 の 部	89,734	83.1	91,517	81.0	1,782	181,853	81.4
営 業 外 損 益 の 部	16,179	15.0	16,885	14.9	705	33,878	15.2
営 業 外 損 益 の 部	2,039	1.9	4,663	4.1	2,624	7,670	3.4
営 業 外 損 益 の 部	(5,264)	(4.8)	(3,876)	(3.5)	(1,387)	(8,324)	(3.8)
営 業 外 損 益 の 部	1,671	1.5	2,541	2.2	870	5,734	2.6
営 業 外 損 益 の 部	3,593	3.3	1,335	1.3	2,258	2,589	1.2
営 業 外 損 益 の 部	(6,180)	(5.7)	(3,137)	(2.8)	(3,043)	(5,971)	(2.7)
営 業 外 損 益 の 部	1,443	1.3	1,249	1.1	193	2,527	1.1
営 業 外 損 益 の 部	4,737	4.4	1,887	1.7	2,849	3,444	1.6
経 常 損 益 の 部	1,123	1.0	5,402	4.8	4,279	10,023	4.5
特 別 損 益 の 部	(105)	(0.1)	(-)	(-)	(105)	(-)	(-)
特 別 損 益 の 部	105	-	-	-	105	-	-
特 別 損 益 の 部	(236)	(0.2)	(771)	(0.7)	(535)	(4,584)	(2.1)
特 別 損 益 の 部	236	-	-	-	236	798	-
特 別 損 益 の 部	-	-	771	-	771	1,542	-
特 別 損 益 の 部	-	-	-	-	-	2,079	-
特 別 損 益 の 部	-	-	-	-	-	162	-
税引前中間(当期)利益	991	0.9	4,631	4.1	3,639	5,439	2.4
法人税及び住民税	279	0.2	1,815	1.6	1,536	1,776	0.8
中間(当期)利益	712	0.7	2,816	2.5	2,103	3,663	1.6
前期繰越利益	6,304	-	4,166	-	2,138	4,166	-
中間配当額	-	-	-	-	-	1,246	-
利益準備金積立額	-	-	-	-	-	124	-
中間(当期)未処分利益	7,017	-	6,982	-	34	6,458	-

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1 中間決算特有の会計処理の原則及び手続き

1) 法人税及び住民税の算定方法

中間会計期間を一事業年度とみなした課税所得に見合う額を計上する方法によっている。

2) 減価償却費

中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額の2分の1相当額を計上している。

3) 退職給与引当金繰入額

事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1相当額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっている。

3 原価基準以外の資産の評価基準（たな卸資産を除く。）

取引所の相場のある有価証券（所有割合25%以上の企業支配株式を除く。）については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっている。

4 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準による定額法及び定率法を採用している。

なお、建物の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しているが、法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定している。

この変更に伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ41百万円少なく計上されている。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記事項

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	208,421百万円	204,757百万円	203,618百万円
2 保証債務	23,876百万円	23,672百万円	21,771百万円
3 自己株式の数及び貸借対照表価額	664株 206千円	1,870株 820千円	511株 177千円
4 当中間期中の発行済株式総数の増加	な し		

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具・器具・備品	1,320百万円	464百万円	856百万円
そ の 他	64百万円	38百万円	26百万円
合 計	1,384百万円	502百万円	882百万円

(2) 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 内	274百万円	313百万円	265百万円
1 年 超	607百万円	376百万円	685百万円
合 計	882百万円	689百万円	950百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	142百万円	158百万円	295百万円
減価償却費相当額	142百万円	158百万円	295百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法

未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 部門別売上高明細表

(単位：百万円・%)

部 門		当 中 間 期 (H10/4~H10/9)		前 年 中 間 期 (H9/4~H9/9)		増 減	前 期 (H9/4~H10/3)	
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
化 学 品	国内	50,079	46.4	56,610	50.1	6,530	112,598	50.4
	輸出	16,577	15.4	17,561	15.5	983	32,745	14.7
	計	66,656	61.8	74,171	65.6	7,514	145,344	65.1
機 能 製 品	国内	33,237	30.8	32,150	28.4	1,086	65,659	29.4
	輸出	4,745	4.4	3,540	3.2	1,204	7,879	3.4
	計	37,983	35.2	35,691	31.6	2,291	73,539	32.8
そ の 他	国内	1,888	1.7	2,876	2.5	987	3,719	1.7
	輸出	1,424	1.3	326	0.3	1,098	800	0.4
	計	3,313	3.0	3,202	2.8	110	4,519	2.1
合 計	国内	85,205	78.9	91,637	81.0	6,432	181,977	81.5
	輸出	22,748	21.1	21,428	19.0	1,319	41,424	18.5
	計	107,953	100.0	113,065	100.0	5,112	223,402	100.0

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成9年9月30日現在)				前 期 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		円貨	外貨			円貨	外貨			円貨	外貨		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	228	-	226	2	-	-	-	-	110	-	113	3
	買 建 米ドル	354	-	359	5	238	-	242	4	-	-	-	-
合 計		-	-	-	7	-	-	-	4	-	-	-	3

(注) 時価の算定方法

1. 期末の為替相場については、先物相場を使用している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成9年9月30日現在)				前 期 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		円貨	外貨			円貨	外貨			円貨	外貨		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	3,900	3,900	148	148	3,900	3,900			3,900	3,900	147	147
	変動・受取固定	7,366	6,209	100	100	9,134	7,367			7,945	6,788	64	64
合 計		-	-	-	47	-	-			-	-	-	83

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定している。